

独身青年層の結婚観と子供観

—第10回出生動向基本調査（独身者調査）の結果から—

阿藤誠・高橋重郷・中野英子・渡邊吉利

小島宏・金子隆一・三田房美

はじめに

厚生省人口問題研究所は1992（平成4）年7月、第10回出生動向基本調査（副題：結婚と出産に関する全国調査）を実施した¹⁾。この調査は、政府承認統計のひとつであり、戦前の1940（昭和15）年に第1回、ついで戦後の1952（昭和27）年に第2回が行われて以後、5年毎に定期的に出産力調査という名称で実施されてきた全国調査である。今回の調査では、人口動態統計や国勢調査では把握できない夫婦の出生動向とその規定要因、ならびに近年の急激な晩婚化の進行に関連して、結婚動向とその規定要因を明らかにすることを目的とし、50歳未満の妻のいる夫婦を対象とする夫婦調査と18歳以上50歳未満の独身者を対象とする独身者調査を実施した。夫婦調査の分析結果については、すでに第I報告書「日本人の結婚と出産」においてその調査結果の概要が報告されている²⁾。本稿は独身者調査結果の概要を報告するものである。

なお、個々の研究テーマについてのより詳細な報告は、別途この研究プロジェクト参加者によって人口問題研究所の機関誌『人口問題研究』等に発表される予定である。

I 調査実施の概要

第10回出生動向基本調査（独身者調査）は、全国の年齢18歳以上50歳未満の独身男女を対象とした標本調査で、以下に述べる要領で実施された。

(1) 調査の時期

平成4年6月1日現在の事実について調査された。

(2) 調査対象者

次項で述べる方法で抽出された、全国の年齢18歳以上50歳未満の独身男女を母集団とする12,394人を調査客体とする。

(3) 標本の抽出

本調査では以下の手続きによって調査地区を選定した。すなわち、厚生省大臣官房統計情報部が実施した平成4年の「国民生活基礎調査」の調査地区である940ヶ所の調査地区（この調査地区は、平

1) 本調査の実施にあたっては厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、保健所を設置する市・特別区、保健所ならびに全国の調査対象者の方々の多大なご協力を得た。ここに深く感謝の意を表したい。

2) 夫婦調査の結果については以下の論文および報告書を参照されたい。

厚生省人口問題研究所（阿藤誠・高橋重郷・中野英子・渡邊吉利・小島宏・金子隆一・三田房美）『平成4年 第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第I報告書—日本人の結婚と出産』、調査研究報告資料第7号、1993年11月、ならびに阿藤誠・高橋重郷・中野英子・渡邊吉利・小島宏・金子隆一「結婚と出産の動向—第10回出生動向基本調査（夫婦調査）の結果から—」『人口問題研究』、第49巻3号、1993年10月、pp. 1-28。

成2年国勢調査のために設定された約80万調査地区の中から系統抽出法によって抽出されたものである)のなかから、さらにもう一度系統抽出法によって選ばれた490の国勢調査地区を抽出した。

調査客体は抽出された調査地区に居住する世帯に属するすべての年齢18歳以上50歳未満の独身男女である。すなわち、本調査における調査客体は国勢調査地区を抽出単位とする2段クラスターサンプリングによって抽出されたものである。

(4) 調査方法

調査方法は、従来から本研究所が実施してきた調査と同様、配票自計、密封回収方式である。

(5) 調査の手順

調査対象の調査地区が設定されたのち、厚生省大臣官房統計情報部、都道府県・保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て調査員の選任、指導、説明などの調査準備を行った。平成4年7月16日の調査実施日に先だって調査員は受け持ち調査地区の全世帯を訪問し世帯名簿を作成するとともに、調査客体の確認を行い、調査対象者に「調査票」、「調査のお願い」、「調査回収用封筒」を配布して調査票記入を依頼した。なお、調査票を含め、調査関連資料については、前掲注2の調査報告書を参照されたい。

調査員は調査日に調査対象者を再訪問し、回収用封筒に密封された調査票を回収した。回収票は直ちに厚生省人口問題研究所に送付され、そこで全ての調査票について整理・点検された後、コンピュータによる集計・解析が行われた。

(6) 調査票の回収状況

調査客体数12,394人に配布された調査票のうち、回収された調査票数は、10,873票（回収率87.7%）であった（表I-1）。なお、未回収票の1,521票は、調査拒否、不在などの理由によるもので、調査関係機関各位の御努力によりこの種の調査としては極めて高い回収率をあげることができた。また、回収票のうち1,237票は記入状況の極端に悪い調査票で、これらは無効票として集計対象から除外され、調査の有効票数は9,636票（有効回収率77.7%）であった。

表 I - 1 調査票配布数、有効回収票数ならびに率

調査票配布数	有効回収票数	有効回収率
12,394	9,636	77.7%

(7) 本概要の集計対象

独身者の概念には、未婚者、離別者、死別者が含まれる。一般に人々の結婚や出産に対する意識や行動は、離死別経験者と未婚者では著しく異なっていると考慮される。したがって分析にあたっては未婚者と離死別者を別に扱うことが妥当である。本報告では、原則として18歳以上35歳未満の未婚男女についての分析に限定した。

(8) 標本の代表性

本調査の標本抽出は、1990年10月に実施された『国勢調査』のための調査区を抽出単位としているが、本調査と『国勢調査』の実施時期には1年8カ月のずれがあるので、標本の代表性に関する比較の対象として『国勢調査』の未婚人口を用いるにはやや問題がある。

また、それ以外に本調査と比較できる調査としては、厚生省大臣官房統計情報部が本調査と同時実施した『国民生活基礎調査』、あるいは総務庁が実施している『労働力調査』がある。しかしながら、これらの調査では個人単位に配偶関係別人口が集計されていないことやサンプル数が十分に大きくないという問題が存在している。

表 I - 2 第10回調査（独身者票）の男女年齢別標本数と1992年7月1日未婚人口推計値の比較

年 齢	第10回調査標本数		1992年7月1日推計未婚人口（千人）		年齢割合の差	
	男子標本数	女子標本数	男子未婚人口	女子未婚人口	男子	女子
合 計	4,215 (100.00%)	3,647 (100.00%)	10,464 (100.00%)	8,010 (100.00%)	-	-
18~19歳	845 (20.05)	878 (24.07)	2,071 (19.80)	1,949 (24.33)	0.25	-0.26
20~24歳	1,840 (43.65)	1,783 (48.89)	4,485 (42.86)	3,945 (49.25)	0.79	-0.36
25~29歳	1,036 (24.58)	739 (20.26)	2,636 (25.19)	1,592 (19.87)	-0.61	0.39
30~34歳	494 (11.72)	247 (6.77)	1,272 (12.15)	525 (6.55)	-0.43	0.22

注：1992年7月1日推計未婚人口は、1990年の国勢調査と10月1日推計人口にもとづいて、本プロジェクトで推計した数値である。

そこで、本調査では1990年10月の『国勢調査』において集計された配偶関係別人口数と毎年の10月1日推計人口をもとに、別途1992年7月1日現在の配偶関係別人口数を推計し、その推計結果と本調査によって得られた男女年齢別の未婚者数を比較した（表 I - 2）。

第10回調査（独身者票）の男女年齢別標本数と1992年7月1日未婚人口推計値を比較すると、いずれの年齢階級においても、1992年7月1日未婚人口推計値と極めて近い年齢分布を示した。年齢分布の両者の違いは、いずれも1%未満で、とくに女子の標本年齢分布の違いは0.4%未満であった。このように、いずれの年齢階級においても分布誤差は低い値を示し、標本の若干の偏りは問題にならないと考えられる。

II 結婚への選択

1. 結婚への意欲

生涯を通して非婚を志向する者（「一生結婚するつもりはない」）は、男女とも5%で前回調査から大きな変化はないが、逆にはっきりと結婚の意思を表明する者（「いずれ結婚するつもり」）は、態度不詳の者の増加などもあって第8回調査以来減少傾向にあり、今回は男女とも9割ラインぎりぎりのところまで来た（表 II - 1）。この生涯を通じての結婚に対する意欲の後退は、若い年齢層ほど目立っている。

表 II - 1 未婚者の生涯の結婚の意思

結婚に対する意識	男 子			女 子		
	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)
いずれ結婚するつもり	95.9%	91.8%	90.0%	94.2%	92.9%	90.2%
一生結婚するつもりはない	2.3	4.5	4.9	4.1	4.6	5.2
不詳	1.8	3.7	5.1	1.7	2.5	4.6
総 数	100.0% (2,732)	100.0% (3,299)	100.0% (4,215)	100.0% (2,110)	100.0% (2,605)	100.0% (3,647)

表Ⅱ-2 未婚者の結婚に対する態度

結婚に対する態度	男 子		女 子	
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)
ある程度の年齢までには結婚するつもり	60.4%	52.8%	54.1%	49.2%
理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない	37.5	45.5	44.5	49.6
不詳	2.1	1.6	1.3	1.3
総 数	100.0% (3,027)	100.0% (3,795)	100.0% (2,420)	100.0% (3,291)

表Ⅱ-3 結婚意思をもつ未婚者の一年以内の結婚に対する態度

一年以内の結婚に対する態度	男 子		女 子	
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)
一年以内に結婚したい	10.8%	9.0%	11.0%	10.2%
理想的な相手が見つければ結婚してもよい	30.1	29.6	38.0	37.6
まだ結婚するつもりはない	57.3	59.3	49.5	50.7
不詳	1.9	2.0	1.4	1.5
総 数	100.0% (3,027)	100.0% (3,795)	100.0% (2,420)	100.0% (3,291)

今回、結婚の意思のある未婚者のうち結婚の年齢にこだわる者（「ある程度の年齢までには結婚するつもり」＝適齢期重視派）の構成比は、男子53%、女子49%であった（表Ⅱ-2）。これは前回の調査と比べそれぞれ7.6ポイント、4.9ポイント減少している。これに対し、理想的な結婚を重視する者（「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」＝理想重視派）が増加し、結局、適齢期重視派：理想重視派は、男子では前回の6：4から5：5へ変化し、また、女子でも前回の適齢期重視派やや優勢の図式が崩れ、やはり5：5となっている。

未婚者の当面の結婚に対する態度を尋ねた結果によると、前回調査と比較して男女とも「一年以内に結婚したい」、「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」という結婚の意欲の強い二グループがやや減少し、反対に「まだ結婚するつもりはない」が増加した（表Ⅱ-3）。年齢別に分析した結果によれば、男女とも「一年以内に結婚したい」という最も結婚意欲の高いグループがほとんどの年齢層で減少している。また、とくに「まだ結婚するつもりはない」とする結婚に猶予的なグループが、男子20歳代後半、女子20歳代全体の従来結婚の盛んな時期で増加しており、5年前の調査時点に比べて未婚者たちがいっそう晩婚志向となっていることが明らかとなった。

2. 結婚の利点・独身の利点

未婚者男女に、現時点で結婚することに利点があるかどうかを尋ねたところ、結婚することに利点があると回答したのは、男子67%、女子71%であった（表Ⅱ-4）。一方、現在の独身生活には利点があるかどうかについては、男子84%、女子89%の者が利点があると回答した（表Ⅱ-5）。つまり、未婚男女にとって、結婚の魅力よりも、独身生活の魅力の方が強く意識されているという結果となって

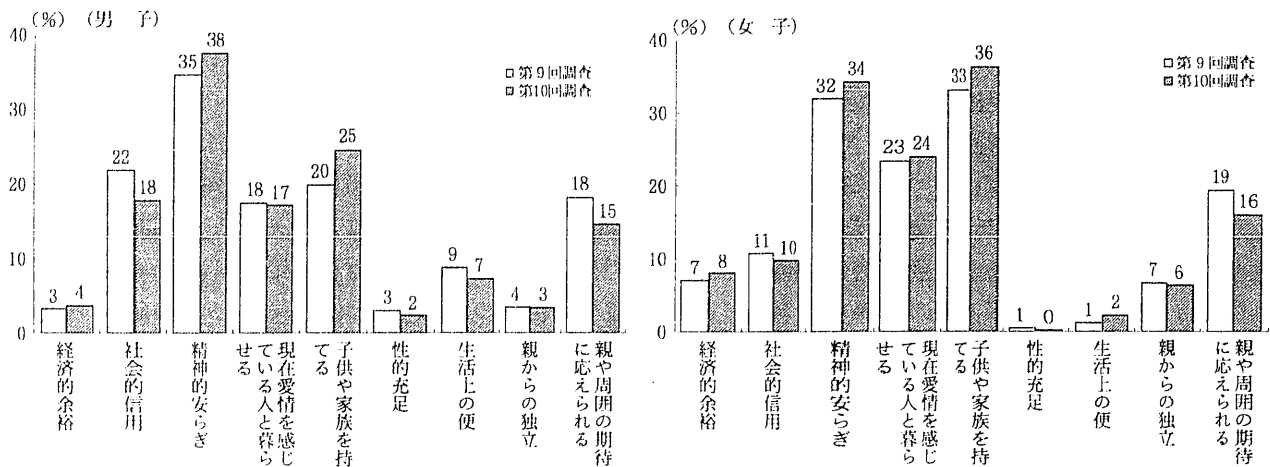
表Ⅱ-4 結婚の利点の有無

今のあなたにとって結婚することは	男 子		女 子	
	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)
利点があると思う	69.1%	66.7%	70.8%	71.4
利点はないと思う	25.4	29.1	24.7	25.2
不詳	5.5	4.2	4.5	3.4
総 数	100.0% (3,299)	100.0% (4,215)	100.0% (2,605)	100.0% (3,647)

表Ⅱ-5 独身生活の利点の有無

今のあなたにとって独身生活は	男 子		女 子	
	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)
利点があると思う	83.0%	83.6%	89.7%	89.0%
利点がないと思う	10.7	11.2	5.4	7.4
不詳	6.3	5.2	4.9	3.6
総 数	100.0% (3,299)	100.0% (4,215)	100.0% (2,605)	100.0% (3,647)

図Ⅱ-1 結婚の利点

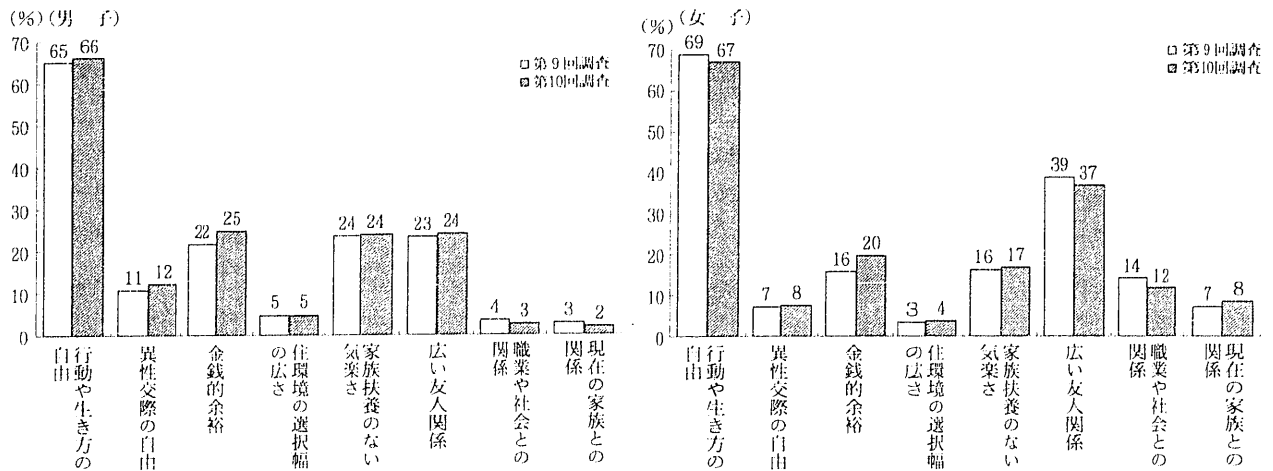


注：各項目について未婚者中何%の者がその項目を結婚の主要な利点（2つまで）と考えているかを示す。グラフ上の数字がそのパーセンテージを示す。

いる。しかも、年齢が上がって結婚の意欲が強くなったり、結婚相手の候補が現れても、独身生活の魅力は一向に衰えないことがわかっている。前回調査と比較すると、男子で結婚には利点がないとする者がやや増えている。

未婚男女に今結婚することにはどのような利点があるかを尋ねた結果では（図Ⅱ-1）、男子では「精神的な安らぎの場が得られる」ことを結婚の利点と考えるものが、前回調査同様、最も多く、今回38%（前回調査35%）であった。男子で次に多いのは、「自分の子供や家庭をもてる」（前回20%、今

図Ⅱ-2 独身生活の利点



注：各項目について未婚者中何%の者がその各項目を独身生活の主要な利点（2つまで）と考えているかを示す。グラフ上の数字がそのパーセンテージを示す。

回25%)で、前回調査の「社会的信用を得たり、周囲と対等になれる」(前回22%, 今回18%)と順位が入れ代わった。また、「親を安心させたり、周囲の期待にこたえられる」も今回やや減少した(前回18%, 今回15%)。一方、女子では順位の入れ代わりはないもの、トップ3項目「自分の子供や家庭をもてる」(前回33%, 今回36%)、「精神的な安らぎの場が得られる」(前回32%, 今回34%)、「現在愛情を感じている人と暮らせる」(前回23%, 今回24%)が、それぞれわずかながら増え、男子と同様に「親を安心させたり、周囲の期待にこたえられる」(前回19%, 今回16%)、「社会的信用を得たり、周囲と対等になれる」(前回11%, 今回10%)が減少している。結局、男女とも結婚に求めるものは「精神的な安らぎの場が得られる」、「自分の子供や家庭をもてる」といった個人的、心理的な内容が増加し、「社会的信用を得たり、周囲と対等になれる」、「親を安心させたり、周囲の期待にこたえられる」といった社会的、外因的な内容が減少している。

未婚男女に現在の独身生活にどのような利点があるかを尋ねた結果によると(図Ⅱ-2)、男女とも「行動や生き方が自由」であることを挙げる者が圧倒的に多い(未婚者男子の66%, 女子の67%)。それ以外では、男子では「家族を養う責任がなく、気楽」(24%)、「友人などとの広い人間関係が保ちやすい」(24%)および「金銭的に裕福」(25%)が比較的多く、女子では、「友人などとの広い人間関係」(37%)を挙げるものがかなり多い。男女で違いが目立つのはこの「友人などとの広い人間関係」(男子24%, 女子37%)と「職業をもち、社会とのつながりが保てる」(男子3%, 女子12%)であり、両方とも女子で多い。未婚者の感じる独身生活の利点は、前回調査時点から大きな変化はない。

3. 結婚へのハードル

18歳以上35歳未満の「いずれは結婚するつもり」と回答した未婚者では、男女ともにおよそ7割(男子68%, 女子71%)の者が結婚について何らかの障害があると答えている(表Ⅱ-6)。年齢別に見ると適齢期以前の年齢層では3/4を超える者が障害を訴えているが、年齢が上がるにしたがってこの割合は次第に減少する。しかし、男女とも30~34歳に至ってもなお半数近くのものには障害があると回答している。

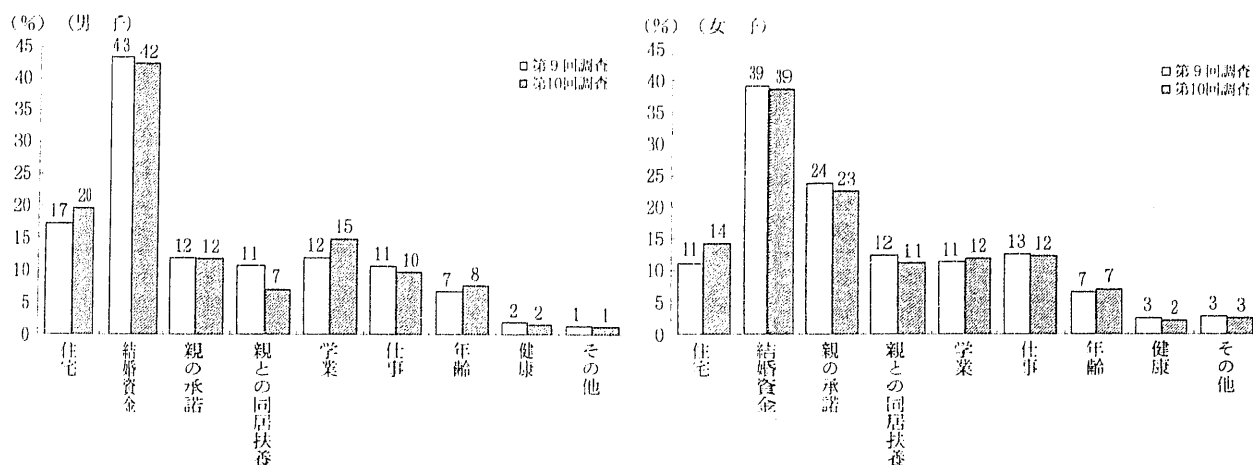
障害があると答えたものに対して、その内容を選択肢から選んでもらったところ、「結婚資金(挙式や新生活の準備のための費用)」を結婚の障害として挙げる者が最も多く、18歳以上35歳未満の未

表Ⅱ-6 未婚者の結婚の障害の有無

一年以内に結婚するとしたら	男 子		女 子	
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)
障害になることがあると思う	67.1%	67.9%	69.2%	71.3%
障害になることはないと思う	24.5	25.6	24.5	23.5
不詳	8.5	6.6	6.3	5.2
総 数	100.0% (3,027)	100.0% (3,795)	100.0% (2,420)	100.0% (3,291)

注：対象は「いずれ結婚するつもり」の者。

図Ⅱ-3 結婚の障害の内容



注：各項目について未婚者中何%の者がその項目を結婚の主要な障害（2つまで）と考えているかを示す。グラフ上の数字がそのパーセンテージを示す。

婚者中、男子42%、女子39%であった（図Ⅱ-3）。次に多いのは、男子では「結婚生活のための住居」（20%）、女子では「親の承諾」（23%）となっている。概して、男子では経済的障害を挙げる者が多く、女子では家族上の障害を挙げる者が多い。前回調査からはあまり変化がなく、結婚の障害をとりまく状況が5年前と基本的に変わっていないことを示している。敢えて違いを指摘すると、近年の住宅事情を反映してか男女とも「結婚生活のための住居」を結婚の障害として挙げる者がやや増えている。また、男女の「親との同居や扶養」、女子の「親の承諾」など家族関係の項目がやや減っている。

4. 異性との交際

未婚者における交際相手をもつ者、もたない者の比率は前回調査とほぼ同じであるが、交際内容を見ると異性の友人をもつ者が減って、その分恋人をもつが増えるなど、全体として交際がやや親密化している（表Ⅱ-7）。ただし、これは交際期間延長による効果が大いと思われる。また、18歳以上35歳未満未婚者では、男子は女子より交際相手、とくに恋人をもっている者の比率が低い。これは男女の結婚年齢の差によって生ずる未婚人口のアンバランスという構造的な原因によるところが大きい。

出逢いの場は、第8回調査（1982年）以来ほとんど変化がなく、「職場や仕事の関係で」、「学校で」

表Ⅱ-7 未婚者の異性ととの交際

異性ととの交際	男 子			女 子		
	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)
婚約者がいる	4.8%	2.9%	3.2%	5.7%	4.6%	3.9%
恋人として交際している異性がいる	17.1	19.4	23.1	18.2	26.2	31.6
友人として交際している異性がいる	36.8	23.6	19.2	41.8	25.4	19.5
交際している異性はいない	36.8	48.6	47.3	30.1	39.5	38.9
不詳	4.5	5.5	7.2	4.2	4.3	6.3
総 数	100.0% (2,732)	100.0% (3,299)	100.0% (4,215)	100.0% (2,110)	100.0% (2,605)	100.0% (3,647)

表Ⅱ-8 年齢別にみた交際相手と知り合ったきっかけ

(男 子)

年 齢	合 計 (総数)	学 校	職 場 ・ 仕 事	幼なじ み・ 隣 人	サーク ル活動 な ど	友人・ 兄弟を 通じて	見合い	結 婚 相 談 所	街なか や 旅先で	アルバ イトで	その他	不 詳
18~19歳	100.0% (296)	49.7%	6.4	3.0	9.5	13.9	0.3	0.0	2.7	9.5	0.3	4.7
20~24歳	100.0 (918)	25.4	20.6	2.4	10.3	18.0	0.0	0.1	5.8	10.3	1.6	5.4
25~29歳	100.0 (521)	10.2	42.6	1.7	7.3	17.9	1.7	0.0	6.9	4.6	2.1	5.0
30~34歳	100.0 (183)	3.8	44.3	1.6	6.6	13.7	8.2	1.1	8.2	2.7	3.8	6.0
総 数	100.0%(1,918)	22.9%	26.6	2.2	9.0	16.9	1.3	0.2	5.8	7.9	1.8	5.3

(女 子)

年 齢	合 計 (総数)	学 校	職 場 ・ 仕 事	幼なじ み・ 隣 人	サーク ル活動 な ど	友人・ 兄弟を 通じて	見合い	結 婚 相 談 所	街なか や 旅先で	アルバ イトで	その他	不 詳
18~19歳	100.0% (401)	37.7%	12.5	3.0	8.0	16.2	0.0	0.0	6.2	11.2	1.0	4.2
20~24歳	100.0 (1,093)	19.0	30.6	2.4	8.5	19.5	0.5	0.0	5.3	9.2	2.3	2.7
25~29歳	100.0 (410)	6.6	39.3	2.2	8.8	20.0	4.9	0.0	3.9	5.1	4.1	5.1
30~34歳	100.0 (98)	7.1	46.9	1.0	8.2	18.4	3.1	2.0	2.0	2.0	4.1	5.1
総 数	100.0%(2,002)	19.6%	29.6	2.4	8.4	18.9	1.4	0.1	5.0	8.4	2.5	3.6

注：対象は異性の交際相手がいると回答した者。

および「友人やきょうだいを通じて」が、男女の出逢いの三大契機と言える(表Ⅱ-8)。現在の交際相手との出逢いの7割弱をこれらが占めている。とくに、前二者を合わせた割合はどの年齢層でもほぼ5割前後に一定している。概して、男女の出逢いは日常的な場で起こっていると言える。

18歳以上35歳未満の未婚者

で、現在同棲していると回答した者は男女とも約1%であった(表Ⅱ-9)。また、過去に同棲の経験

表Ⅱ-9 未婚者の同棲経験の有無

同 棲 の 経 験	男 子		女 子	
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)
な い	94.7%	93.4%	95.5%	95.2%
以前はあるが現在はしていない	2.3	3.4	2.2	2.0
現在している	0.9	1.1	0.7	1.1
不 詳	2.1	2.1	1.7	1.7
総 数	100.0% (3,299)	100.0% (4,215)	100.0% (2,605)	100.0% (3,647)

があると回答した者も、男子3%、女子2%とわずかであった。5年前の前回調査と比べても、この割合にとくに大きな変化は見られなかった。

性経験の有無を尋ねたところ、男子で半数強、女子で4割弱の者が経験があると回答した(表Ⅱ-10)。前回調査の結果と比べると、この割合はとくに女子で増加が目立ち、8ポイントと、男子の2ポイントの増加に比べかなり大幅な増加を示した。青年層における性行動は活発化の傾向にあるとすることができる。

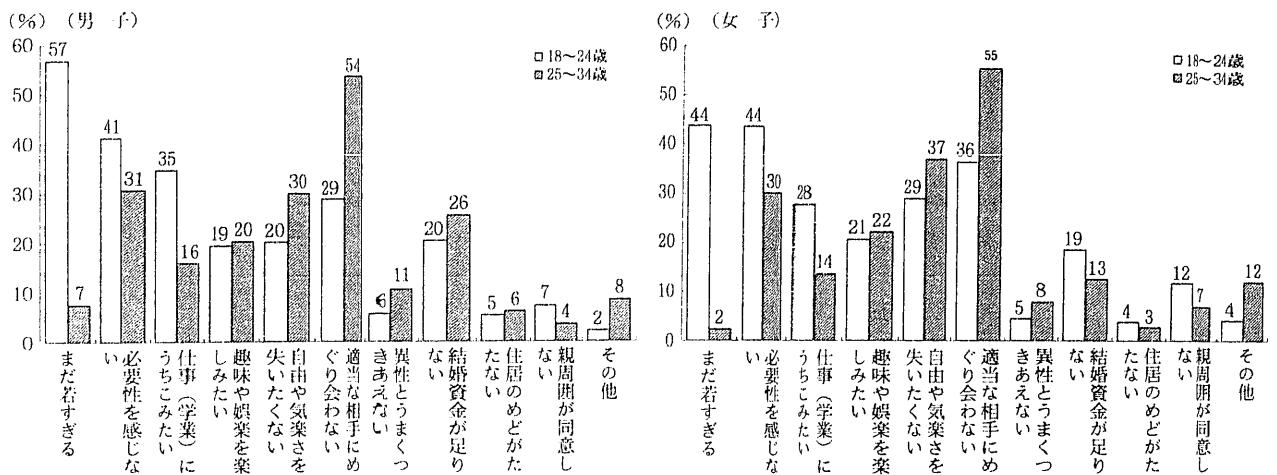
表Ⅱ-10 未婚者の性経験の有無

異性との性交渉	男子		女子	
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)
ある	53.0%	54.9%	30.2%	38.3%
ない	43.1	41.5	65.3	56.3
不詳	4.0	3.5	4.5	5.4
総数	100.0% (3,299)	100.0% (4,215)	100.0% (2,605)	100.0% (3,647)

5. 独身でいる理由

対象者が現在独身でいる理由を選択肢の中から選んでもらったところ、若い年齢層では「結婚するにはまだ若すぎるから」、「結婚する必要性をまだ感じないから」などの結婚の必然性の低さを理由とする者が多いのに対して、より高い年齢層の未婚者では「適当な相手にまだめぐり会わないから」という理由を挙げる者が半数以上に昇った(図Ⅱ-4)。その他の理由では、結婚と競合するものの存在を挙げる者が多いが、その中でも若い層では「今は、仕事(または学業)にうちこみたいから」が多く、より高い年齢層では「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」と答えた者が多かった。

図Ⅱ-4 年齢別にみた独身でいる理由



注：各項目について未婚者中何%の者がその各項目を独身でいるの主要な利点(3つまで)と考えているかを示す。グラフ上の数字がそのパーセンテージを示す。

Ⅲ 希望する結婚像

1. 希望する結婚のしかた

(1) 希望する結婚年齢

未婚者が希望する結婚年齢等について、表Ⅲ-1の結果からみることによろ。平均希望結婚年齢は男子28.9歳、女子26.4歳であり、男子で0.5歳、女子では0.8歳程度、前回調査より上昇しており、未婚者の意識の上でも晩婚化が進行している。現在年齢が上になるほど希望結婚年齢も高くなるが、現在年齢の上昇ほどは希望年齢は上昇しないため、上の年齢では希望する結婚までの期間は短くなる傾向がみられた。

一方、結婚の希望相手年齢は、男子では平均25.6歳の女子を、女子では平均29.1歳の男子を希望し、

表Ⅲ-1 現在年齢別の結婚についての平均希望年齢 (歳)

性・年齢		第10回調査				第9回調査	
		自分自身の 現在年齢	結婚の 希望年齢	希望する 相手年齢	相手との 年齢差	結婚の 希望年齢	希望する 相手年齢
男子	総数	24.03	28.86	25.61	-3.25	28.38	24.66
	18~19歳	19.02	27.21	24.77	-2.44	26.69	24.12
	20~24歳	22.33	27.84	25.23	-2.61	27.39	24.28
	25~29歳	27.20	30.02	26.07	-3.95	29.48	24.95
	30~34歳	32.20	33.83	27.74	-6.09	33.97	26.51
女子	総数	23.13	26.44	29.06	2.62	25.63	28.61
	18~19歳	19.01	24.70	27.20	2.50	24.12	27.12
	20~24歳	22.34	25.73	28.53	2.80	25.22	28.29
	25~29歳	27.11	28.86	31.30	2.44	28.27	30.75
	30~34歳	32.14	33.35	35.54	2.19	33.09	34.21

注：「いずれ結婚する」と答えた未婚者。

表Ⅲ-2 年齢別にみた希望する結婚形態別割合

性・年齢		第10回調査				第9回調査	第8回調査
		総数(実数)	恋愛結婚 したい	恋愛結婚に こだわらない	不詳	恋愛結婚 したい	恋愛結婚 したい
男子	総数	100.0%(3,795)	65.3%	32.7%	1.9%	55.1%	50.2%
	18~19歳	100.0(739)	77.8	20.2	2.0	68.0	67.9
	20~24歳	100.0(1,673)	72.0	26.4	1.6	62.7	58.7
	25~29歳	100.0(953)	57.1	41.1	1.8	45.0	37.3
	30~34歳	100.0(430)	36.3	60.2	3.5	28.3	24.0
女子	総数	100.0%(3,291)	70.7%	28.0%	1.2%	63.3%	52.6%
	18~19歳	100.0(780)	80.4	18.7	0.9	72.0	62.5
	20~24歳	100.0(1,640)	74.2	24.7	1.1	67.4	54.4
	25~29歳	100.0(664)	60.5	38.0	1.5	46.6	43.2
	30~34歳	100.0(207)	39.1	58.0	2.9	34.7	27.5

注：「いずれ結婚する」と答えた未婚者。

自分の結婚年齢との対比でみると、相手との年齢差は男子が3.3歳下、女子が2.6歳上を希望していることになる。前回との比較でみると、今回の調査では男・女において希望する相手との年齢差は0.4～0.5歳程度縮小した。

男女の結婚相手の年齢に対する違いをみると、男子は自分の年齢が上昇しても相手には「適齢期」の若い女性を希望するものが多く、したがって、年齢が上がると希望相手との年齢差が開く傾向があるのに対し、女子では現在年齢とかわりなく終始自分との年齢差が2～3歳上の男性を相手に希望する傾向がみられた。

(2) 希望する結婚形態

希望する結婚形態では、「恋愛結婚」を希望するものが男子の65%、女子の71%となった（表Ⅲ-2）。前回調査と比べると、「恋愛結婚」希望の割合は、男子で10ポイント増、女子で7ポイント増で、前回調査より男女とも相手との結びつきは「恋愛結婚」とするものの割合が一層増加した。また、「恋愛結婚」の希望は、年齢的には若いほど、また、男女別では男子より女子においてより強い。

2. 結婚相手の条件

結婚相手の条件として、男子の80%、女子の89%が「人柄」を重視すると答えている（表Ⅲ-3）。ついで、女子では「経済力」重視の34%が多く、「職業」の22%と続いている。これに対し、男子では「人柄」のつぎは「容姿」重視の22%が比較的多い項目となっている。

その他の重視する条件としては、女子では「続柄」16%、「容姿」13%、「学歴」9%と続く。女性の相手男性に対するいわゆる「三高」条件についてみると、「経済力」は確かに重視されているが、その他の「容姿」や「学歴」については特別に強くは望まないとの結果となった。しかし、男子に比べると女子では結婚相手の条件として多くのことごとらについて関心をもっている。とくに、「考慮する」も含めると、「人柄」(97%)、「経済力」(89%)、「職業」(78%)だけでなく、「容姿」(68%)、「続柄」(62%)、「学歴」(55%)というように、ほとんどの項目に強い関心を示している。

図Ⅲ-1は、相手条件の項目別に重視と考慮を加えた割合をレーダーチャートで示したものである。図によると、ブルーカラーよりホワイトカラーの方が、また最終学歴の水準が高いほど相手に対する

表Ⅲ-3 結婚相手の条件項目別、考慮・重視する未婚者の割合

性別・結婚相手としての考慮項目	{小計}重視+考慮	重視する	考慮する	あまり関係ない	不詳	
男子	学歴	29.8%	2.8%	27.0%	67.2%	3.0%
	職業	39.5	4.4	35.1	57.4	3.2
	経済力	26.7	3.4	23.3	69.8	3.5
	人柄	94.1	79.6	14.5	3.4	2.5
	容姿	79.6	22.2	57.4	16.9	3.4
	続柄	44.2	10.2	34.0	52.7	3.1
女子	学歴	54.6%	9.0%	45.6%	43.4%	2.0%
	職業	78.0	22.5	55.5	20.0	2.0
	経済力	88.7	33.6	55.1	9.2	2.2
	人柄	97.3	89.3	8.0	1.0	1.7
	容姿	67.7	12.9	54.8	30.2	2.1
	続柄	62.3	16.4	45.9	35.7	2.0

注：「いずれ結婚する」と答えた未婚者。

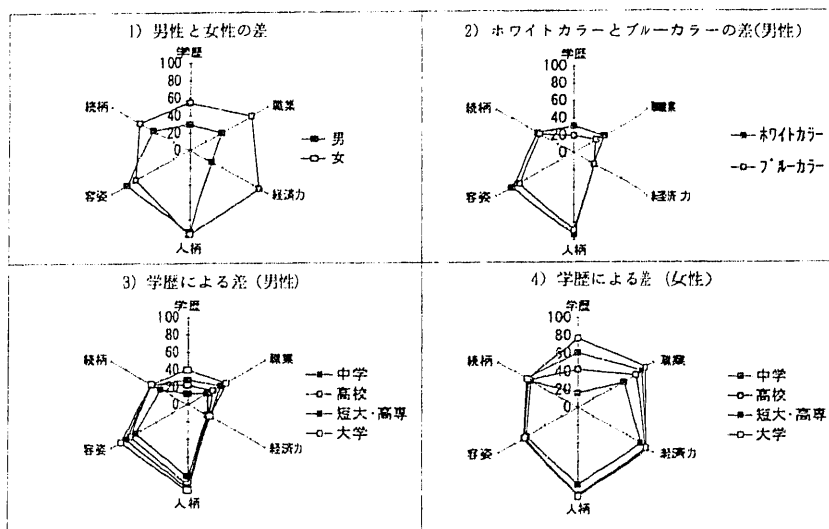
条件の重視・考慮の割合が多くなり、したがって相手条件への要求水準が高くなるとみることができる。同様の結果は、男女の年間収入別にも観察されており、多くの場合、階層的に上位であるほど結婚相手に対する様々な条件項目に対する要求水準は高まる傾向がみられる。

3. 希望するライフコース

未婚女子が将来の結婚・出産・就業についてどんな

ライフコースをイメージしているかをみると、結婚しないコースや結婚しても子どもを生まないコースを理想とするものは1割にも満たない少数派で、大部分が結婚し子どもを生み、そのうえでなんらかの形で就業するコースを考えている（表Ⅲ-4）。理想のライフコースの1位は専業主婦コース、

図Ⅲ-1 結婚相手の条件：項目別「重視・考慮」する者の割合



表Ⅲ-4 未婚女子の理想と予定のライフコース

年 齢	総 数	非婚就業 継続コース	DINKS コース	両 立 コース	再 就 職 コース	専業主婦 コース	そ の 他 不 詳
理想のライフコース							
総 数	100.0% (3,647)	3.3%	4.1%	19.3%	29.7%	32.5%	11.1%
20～24歳	100.0 (1,783)	3.1	3.1	18.4	30.1	34.7	10.5
25～29歳	100.0 (739)	2.8	5.3	21.7	28.1	29.6	12.4
30～34歳	100.0 (247)	3.6	6.1	21.9	27.1	24.7	16.6
第9回調査	100.0% (2,695)	3.7%	2.7%	18.2%	31.0%	33.0%	11.4%
予定するライフコース							
総 数	100.0% (3,647)	9.5%	2.6%	14.7%	45.8%	19.2%	8.2%
20～24歳	100.0 (1,783)	6.7	1.8	15.3	50.5	18.8	6.8
25～29歳	100.0 (739)	11.2	2.8	16.2	42.1	16.5	11.1
30～34歳	100.0 (247)	31.2	8.1	10.9	21.5	16.2	12.1
第9回調査	100.0% (2,695)	7.3%	1.4%	15.2%	41.5%	23.9%	10.6%

注：総数には18～19歳を含む。

ライフコースの定義は以下の通りである。

非婚就業継続コース：結婚せず就業を継続するライフコース

DINKS コース：結婚し、子どもを持たず就業を継続するライフコース

両立コース：結婚し、就業を継続しながら子どもを持つライフコース

再就職コース：結婚し、出産・育児期に一たん就業を止め、その後就業するライフコース

専業主婦コース：結婚後就業をしないライフコース

2位は再就職コースでこの2つで62%を占める。ところが実際になりそうな予定のコースでは専業主婦コースが大幅に後退し、半数近い女子が再就職コースを予想している。

しかし、30歳を超えて未婚にとどまると、予定するライフコースは再就職コースが一挙に減少し、非婚就業継続コースに大きく傾いて、結婚そのものに懐疑的になる傾向がみられる。

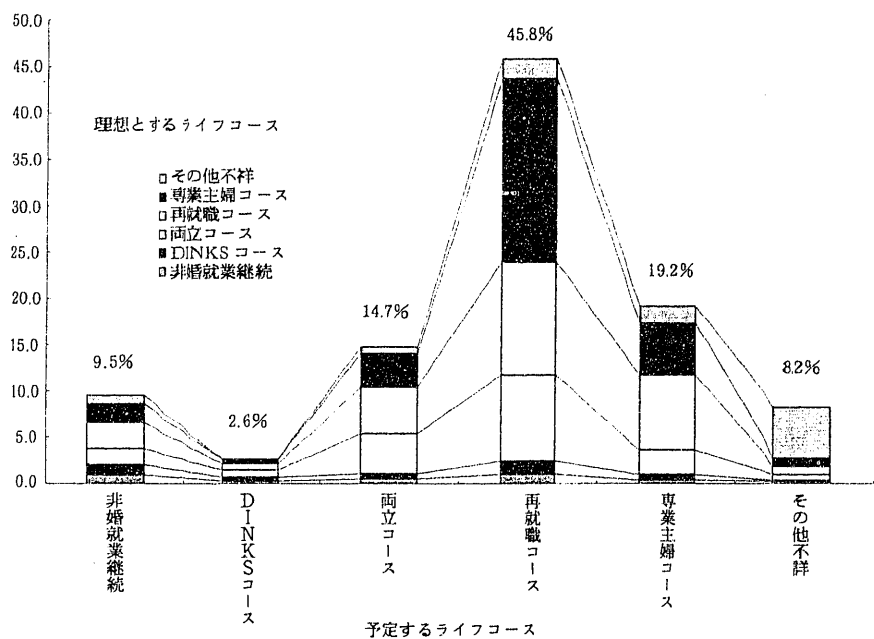
理想のライフコースが現実にとどの程度実現すると考えられているかをみると（図Ⅲ-2）、予定のコースとして約半数をしめる再就職コースは、

再就職コースを理想とする女子よりも専業主婦コースを理想とするものからより多く供給されるだけでなく、両立コースを理想とするものからも供給されていて、専業主婦コースや両立コースを理想とするものの多くがその実現の可能性は少ないと考えている。ちなみに、理想の非婚就業継続コースやDINKSコースが実現すると考えている女子はごく少数である。

一方、未婚男子が結婚相手である女子にどんなライフコースを期待しているかをみると（表Ⅲ-5）、75%が再就職コースか、あるいは、専業主婦コースを期待し、出産・子育て期の家庭専従を強く望んでいる。両立コースは11%に過ぎず、非婚やDINKSコースは全く望んでいない。

これを女子が予定するライフコースと比べてみると、未婚男女にかなり大きな考え方の違いがあり、これが未婚女子の理想と現実のライフコースの不一致の一因となっているのではないかと考えられる。

図Ⅲ-2 女子の理想と予定ライフコースの違い



表Ⅲ-5 男子が女子に期待するライフコース

年 齢	総 数	非 婚 就 業 継 続 コ ー ス	DINKS コ ー ス	両 立 コ ー ス	再 就 職 コ ー ス	専 業 主 婦 コ ー ス	そ の 他 不 詳
総 数	100.0% (4,215)	0.6%	0.9%	10.8%	44.2%	30.4%	13.0%
20~24歳	100.0 (1,840)	0.6	1.0	10.0	43.3	32.6	12.5
25~29歳	100.0 (1,036)	0.4	0.8	12.7	50.1	25.4	10.6
30~34歳	100.0 (494)	1.6	1.0	10.3	43.5	28.3	15.2
第9回調査	100.0% (3,027)	0.3%	0.6%	10.7%	40.1%	39.5%	8.9%

注：総数には18~19歳を含む。

4. 結婚後の親との同居

結婚後に自分の親と同居する意志を持つ者は男子では65%で、年齢が高いほど同居志向が強い（表Ⅲ-6）。しかし、結婚直後から同居する「一貫同居」志向は弱く、親が歳をとったら同居する「晩年型同居」が多い。前回調査と比べると、「一貫同居」志向が弱まり、「晩年型同居」志向が強まっている。

表Ⅲ-6 自分の親との同居意思

性・年齢	総数	同居する				同居はしない	その他不詳	
		小計	結婚直後から	しばらくしたら	親が年をとったら			
男子	総数	100.0% (3,779)	64.8%	14.8%	17.7%	32.3%	28.1%	7.1%
	18～19歳	100.0 (738)	61.2	11.7	14.0	35.5	30.4	8.6
	20～24歳	100.0 (1,671)	64.3	12.7	18.0	33.6	28.7	6.9
	25～29歳	100.0 (948)	65.7	15.9	18.4	31.4	27.8	6.4
	30～34歳	100.0 (422)	71.1	26.3	21.1	23.7	22.0	6.9
	第9回調査	100.0% (3,027)	62.3%	22.0%	17.4%	22.9%	28.1%	9.6%
女子	総数	100.0% (3,279)	42.3%	5.5%	9.3%	27.5%	48.8%	8.9%
	18～19歳	100.0 (779)	44.3	4.5	8.3	31.5	48.0	7.7
	20～24歳	100.0 (1,635)	42.2	5.4	9.5	27.3	48.9	8.8
	25～29歳	100.0 (659)	40.1	6.4	9.3	24.4	50.7	9.2
	30～34歳	100.0 (206)	41.8	7.8	10.7	23.3	45.1	13.1
	第9回調査	100.0% (2,420)	40.8%	7.6%	9.7%	23.5%	50.2%	9.1%

表Ⅲ-7 属性別にみた「結婚直後から自分の親と同居する」と答えた男子の割合

社会経済的屬性	第10回調査	第9回調査	社会経済的屬性	第10回調査	第9回調査
(1) 学歴			(3) 現住地		
中学校	21.1%	22.7%	非人口集中地区	22.8%	} 35.2%
男女共学の高校	17.5	27.4	人口集中地区	10.9	
男女別学の高校	17.8	23.6	200万未満	11.3	15.7
専修学校（高卒後）	15.5	22.4	200万以上	9.5	11.8
短大・高専	16.9	31.5	(4) 地域ブロック		
大学以上	11.6	15.6	北海道	7.3%	9.4%
(2) 職業			東北	21.6	32.9
主として農林漁業	52.4%	} 46.4%	関東	11.5	20.4
農林漁業以外の自家営業	25.2		中部	17.5	28.1
勤め人			近畿	15.6	18.8
専門職・管理職	14.8	21.8	中国・四国	16.3	20.0
事務・販売・サービス	16.4	21.3	九州・沖縄	15.2	17.2
工場などの現場労働	16.9	25.8	(5) 続柄		
パート・臨時雇い	12.7	20.3	一人っ子	20.1%	} 28.5%
無職・家事	17.4	14.1	長男	15.4	
学生	10.4	12.9			

女子は男子に比べると自分の親との同居意思は弱い、同居する場合でもその時期は親の老後とするものが多い。

男子の「一貫同居」志向は、学歴、職業、居住地などの社会経済的属性のほとんどで弱まっている（表Ⅲ－7）。そのなかで、中学卒、農業・自営業、非人口集中地区、東北地方などで「一貫同居」志向が強い。男子の続き柄別では長男の「一貫同居」志向が長男以外の男の子よりやや強く、長男のなかでも一人っ子長男の「一貫同居」志向がやや強い。

未婚女子が相手の親と同居する意思は、わずかながら低下傾向にあるが、それでも6割近くが同居すると答えている（表Ⅲ－8）。しかし、一貫同居が減少して、晩年型同居志向が強くなっている。一方相手の親と同居しないと答えるものもやや増加して1/3をこえており、男子の自分の親との同居志向と、女子の相手の親との同居志向に若干のズレのあることが注目される。

また、女子の相手の親との同居意思には、属性別によりかなり大きな違いがあり、とくに、一人っ子長女・姉妹だけの長女はその4割強が相手の親と同居しないと答えており、この親との同居をめぐる男女の意識の違いが結婚相手の選択に及ぼす影響が注目される（表Ⅲ－9）。

表Ⅲ－8 相手の親との同居意思：女子

年 齢	総 数	同 居 す る				同居は しない	その他 不 詳
		小 計	結婚直後 か	しばらく したら	親が年を とったら		
第9回調査	100.0% (3,291)	59.7%	20.7%	18.1%	20.9%	33.6%	6.7%
第10回調査	100.0 (2,420)	57.6	13.0	17.8	26.8	35.2	7.2

表Ⅲ－9 属性別にみた相手の親との同居意思：女子

社会経済的属性	親が年を とったら	同居は しない	社会経済的属性	親が年を とったら	同居は しない
(1) 学 歴			(3) 現 住 地		
中 学 校	21.4%	40.0%	非人口集中地区	23.2%	31.2%
男女共学の高校	24.0	36.9	人口集中地区	28.3	37.0
男女別学の高校	25.9	31.8	200万未満	28.3	36.8
専修学校（高卒後）	24.6	32.6	200万以上	28.5	37.3
短大・高専	31.3	35.3			
大学以上	28.1	36.3	(4) 地域ブロック		
(2) 職 業			北海道	33.3%	39.4%
自家営業（含農業）	21.6%	43.2%	東 北	21.0	35.0
勤 め 人			関 東	26.4	36.7
専門職・管理職	32.1	26.9	中 部	24.7	30.4
事務・販売・サービス	27.0	35.7	近 畿	30.8	34.6
工場などの現場労働	17.5	30.7	中国・四国	26.5	34.2
パート・臨時雇い	30.7	32.7	九州・沖縄	26.9	39.6
無職・家事	23.1	40.6	(5) 続 柄		
学 生	24.9	39.5	一人っ子	26.1%	45.1%
			女姉妹だけの長女	25.6	40.6
			その他の女子	27.1	33.1

5. 希望子ども数

(1) 平均希望子ども数

35歳未満の未婚者の平均希望子ども数は夫婦の完結出生力と同水準（本調査夫婦調査の結婚持続期間15-19年の初婚同士夫婦の平均出生児数は2.19人）を示しているが、しかし、前回調査と比べると漸減傾向にある（表Ⅲ-10）。無子または一人っ子希望は男子で8%、女子で12%にとどまっていた、未婚者にも2人3人の子どもをもち、無子や一人っ子を忌避する傾向が明らかである。

しかし、未婚の状態が長い女子では希望子ども数も少なく、無子または一人っ子希望が急速に強まっています、結婚が遅れると子どもの生み方に影響することも考えられる。

表Ⅲ-10 女子の年齢別希望子供数別分布と平均希望子供数

(%)

年齢	総数	希望子供数							平均希望子供数		
		子供はいらない	1人	2人	3人	4人	5人以上	不詳	第10回	第9回	第8回
総数	100.0 (3,291)	4.1	7.6	56.9	26.4	1.9	0.7	2.4	2.17	2.23	2.29
20~24歳	100.0 (1,646)	3.4	6.6	56.6	29.0	2.1	0.5	2.0	2.22	2.26	2.34
25~29歳	100.0 (664)	5.0	9.0	57.4	23.0	2.0	0.5	3.2	2.10	2.18	2.18
30~34歳	100.0 (207)	9.7	16.9	48.3	17.9	1.4	1.9	3.9	1.90	1.83	1.90

注：総数には18~19歳を含む。

(2) 最初の子どもの出産時期（結婚して子どもをもつことを望む人に対して）

結婚したら子どもをもつことを希望する女子について、子どもをもちたい時期を聞くと、25歳未満では「結婚後しばらくたってから」が半数を占めるが、25歳以上では年齢が高くなるとともに「結婚したらできるだけ早く欲しい」が急激に増える（表Ⅲ-11）。

このことは、20代前半までの若い年齢で結婚すると第1子の生み控えが多くなるが、20代後半過ぎに結婚した場合には生み控えの行動が少なくなることを示唆している。

表Ⅲ-11 女子の年齢別希望出産時期別分布

年齢	総数	希望出産時期			
		結婚したらできるだけ早くほしい	結婚後しばらくたってからにしたい	とくに考えていない	不詳
総数	100.0% (3,077)	32.3%	45.5%	21.4%	0.8%
20~24歳	100.0 (1,553)	28.3	50.8	20.0	1.0
25~29歳	100.0 (610)	43.0	37.4	19.0	0.7
30~34歳	100.0 (179)	54.2	17.3	27.9	0.6

注：総数には18~19歳を含む。

(3) 子どもの性別についての希望

この調査では、結婚後に子どもを希望する人について、子どもの性別希望を調べた（表Ⅲ-12）。

子どもの男女の組み合わせについては、男子の6割、女子の7割が希望ありと答えているが、男女によって男女児選好が異なっている。希望子ども数1人の場合には男女ともに女兒選好が強まっている。男子ではもともと男児選好が圧倒的に強かったが、今回は男女児がかなり接近し、女子では女兒選好が優位になった。希望子ども数2人の場合は、男女ともバランス選好が圧倒的である。一方、希

表Ⅲ-12 男女別、希望子供数別子供の性別組合せ

希望子ども数		男 子			女 子		
希望子ども数	子どもの性別組合せ	第8回	第9回	第10回	第8回	第9回	第10回
1人	男1人・女0人	80.0%	69.8%	58.2%	59.6%	51.8%	40.5%
	男0人・女1人	20.0	30.2	41.8	40.4	48.2	59.5
2人	男2人・女0人	7.9	5.7	6.7	1.3	2.9	3.9
	男1人・女1人	91.0	92.9	91.2	94.0	91.4	90.6
	男0人・女2人	1.1	1.4	2.0	4.7	5.7	5.6
3人	男3人・女0人	2.4	2.9	3.1	0.9	0.7	0.7
	男2人・女1人	80.2	77.9	72.3	67.0	62.0	62.2
	男1人・女2人	16.8	18.6	23.2	32.0	36.5	35.3
	男0人・女3人	0.6	0.6	1.3	0.1	0.8	1.8

注：結婚後に子どもを希望するものについて。

望子ども数3人の場合は、男女とも男児選好が女児選好を上回るが、男子の方が女子よりも男児選好が強い。全体の傾向としては男子の男児選好が弱まってきているのに対して、女子の性別選好にはあまり変化がない。

IV 結婚のタイミング（夫婦・独身者の融合データの分析）：初婚過程の差異

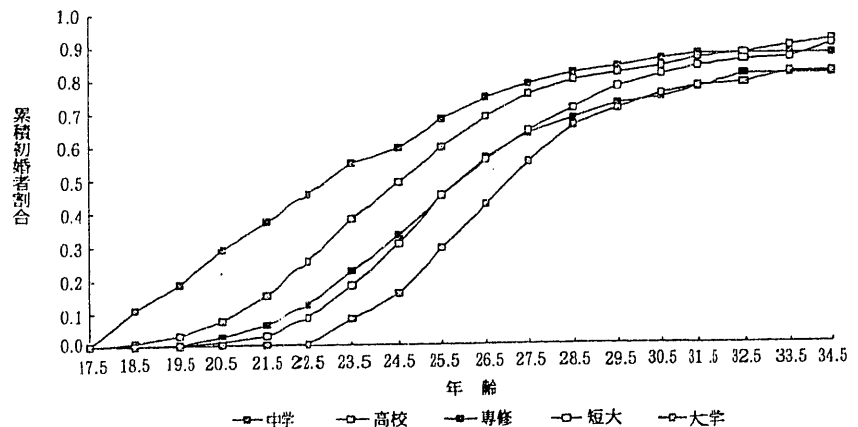
最近の晩婚化によりいわゆる結婚適齢期以降の未婚者割合が上昇し、結婚した者だけについて初婚タイミング（初婚年齢）の分析をすることが問題を含むようになってきた。そこで、夫婦調査と独身者調査のデータを合わせて作成した、18～34歳の全配偶関係男女に関するデータによる年齢別累積初婚者割合に基づいて初婚タイミング（年齢別初婚確率）の分析を行った。その結果、男子で約77%、女子で約87%が満34歳（平均34.5歳）までに結婚することが推計された。男女それぞれについて各種の社会的、人口学的属性による格差がみられるが、そのうちで主要なものだけ取り上げることとする。

学歴別に女子の累積初婚者割合をみると（図IV-1）、卒業年齢の影響で学歴が高いほど立ち上がりが遅いが、その後の伸びが異なるため、最終的な初婚確率は学歴の高い順にならない。中卒は立ち上がりが早い、その後の伸びが鈍化し、最終的な初婚確率は高くない。

中卒が少数派となったため、年齢が上がると結婚に不利になる場合があるのかもしれない。

一方、短大卒と専修学校卒の立ち上がりの年齢はほぼ同じだが、その後の伸びが対照的で、最終的な初婚確率は短大卒が高く、専修学校卒で低い。短大は「花嫁候補」、専修学校はさしあたって結婚より仕事を優先する

図IV-1 学歴別にみた女子の初婚過程



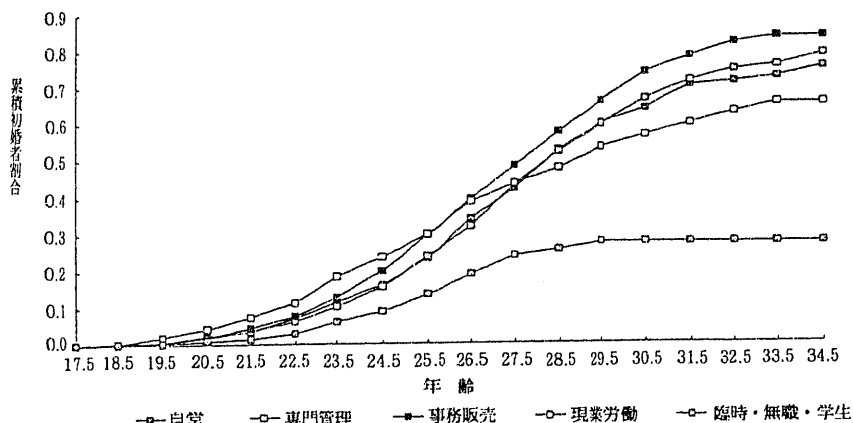
「キャリア・ウーマン」を送り出す傾向がある。さらに、大卒は立ち上がりが遅いが、その後の伸びが速く、最終的な初婚確率は専修学校卒と同じくらいである。4年制大学も「キャリア・ウーマン」を送り出す傾向がある。

婚前の職業別に男子の累積初婚者割合をみると(図IV-2)、事務・販売職はやや立ち上がりが遅いものの、伸びが速く、最終的な初婚確率は高い。これは職場で未婚女子と接する機会が多いためかもしれない。専門・管理職と自営業者はやや立ち上がりが遅く、伸びが事務・販売職ほど速くないため、最終的な初婚確率がやや低い。これは職場で未婚女子と接する機会が少ないためかもしれない。現業労働者は立ち上がりは早い伸びが遅く、最終的な初婚確率が低い。これは職場で未婚女子と接する機会が少ないためだけでなく、年齢が上がると不利になる場合があるのかもしれない。臨時・無職・学生の初婚確率は非常に低い。女子でも臨時・無職・学生の初婚確率は若干低いが、これほどの差はないので、男子ではやはり十分な経済力をもつことが期待されているのであろう。

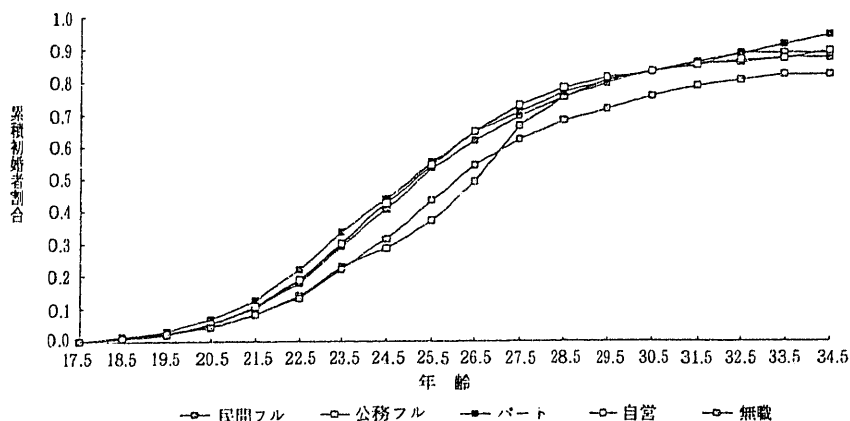
今回の調査では母親の就業状態(独身者については現在のもの、夫婦については結婚前のもの)を尋ねたが、それによる女子の累積初婚者割合の格差を示したのが図IV-3である。予想に反して、母親が就業している

場合と比べて無職の方が初婚確率が低いという結果が出た。これは母親に家事をしてもらえるため、実家の居心地がよく、仕事・遊びに打ち込めるためであろうか。また、母親が公務員の場合、立ち上がりが遅いが、その後の伸びが速く、最終的な初婚確率は他の就業者の場合と変わらない。

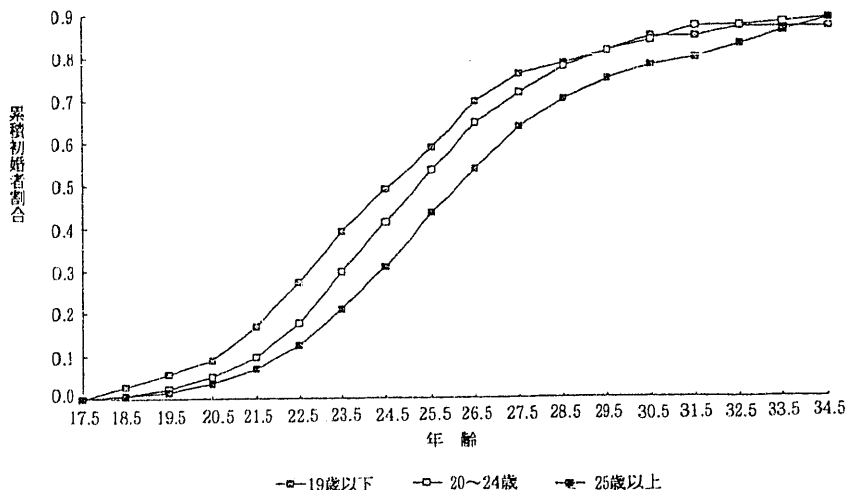
図IV-2 婚前の職業別にみた男子の初婚過程



図IV-3 母親の就業状態別にみた女子の初婚過程



図IV-4 母親の結婚年齢区別にみた女子の初婚過程



今回の調査では両親の結婚年齢を尋ねたが、母親の結婚年齢区分別に女子の累積初婚者割合を示したのが図IV-4である。当初の予想通り、母親の結婚年齢が高いほど立ち上がりが遅い傾向がみられる。ただし、母親が早婚でも晩婚でも、最終的な初婚確率はほとんど変わらない。父親の結婚年齢についても同様な影響がみられた。ただし、両親の結婚年齢の影響を同時に分析すると、父親が早婚だと娘が早婚になり、母親が晩婚だと娘が晩婚になるという傾向がみられた。

図を示したものの以外にも、興味深い格差がいくつかみられた。兄弟姉妹数が多いほど初婚確率が高い。これは兄弟姉妹が多いと実家の居心地が悪いためかもしれない。父親が臨時・無職だと初婚確率が低い。これは親の経済状態が不安定だと子どもの結婚に不利になるためであろう。都市では農村より初婚確率が高い。やはり農村の結婚難があるのかもしれない。関東地方では他の地方より初婚確率が低い。これは関東地方が独身者にとって暮らしやすいことを示すとも言える。

V おわりに

近年、合計特殊出生率は急低下し、1989年の「1.57ショック」を経て、1993年には1.46となった。このような最近の急低下も含め1970年代半ば以降の出生率の低迷の理由は主として20代から30代前半にかけての女子の未婚率の上昇（未婚化）、その結果としての初婚年齢の上昇（晩婚化）であることが分かってきているが、この未婚化・晩婚化がどのような理由で起っているか、そのメカニズムを解明することが本調査のひとつの目的であった。また、独身青年層の結婚観や子ども観が前回調査（1987年）からどのような意識変化がおきているのかを明らかにすることも重要な課題であった。

未婚化、晩婚化に関しては、第1に前回調査から今回調査にかけて意識面での晩婚化の兆候が伺えるが、それと同時に従来からの結婚に対する規範的な意識も根強く存在している。すなわち、未婚者の圧倒的多数（男女とも約9割）は「いずれ結婚するつもり」であり、結婚を当然のこととして意識している。しかしながら、前回ならびに前々回調査に比較し、長期的には低下傾向にある。

結婚年齢の変化に繋がる意識として、結婚適齢期規範が存在するが、前回調査においては、「ある年齢までには結婚するつもり」の者が、「理想的な相手が見つかるまで結婚しなくてもかまわない」とする者を上回っていた。今回調査ではそれが逆転し、結婚が社会規範的であるよりは、個人的、情緒的行動として考えられるようになってきている。

このような傾向、すなわち未婚者にとって結婚が自己実現にとって重要な関心事となってきていることは、他の質問項目の結果からも確認できる。とくに「結婚の利点」に関する項目から、社会的信用や「親や周囲の期待に答えられる」と回答する未婚者が男女とも減少した。さらに「結婚の利益」として「精神的安らぎ」、「子どもや家族を持てる」といった項目で回答が増加し、結婚形成がより情緒的、個人的事柄になってきている。これは、従来は結婚が、若者が社会的に一人前になるための通過儀礼的側面をもち、未婚者の結婚に対する一種の社会的圧力として存在していたのに対し、今日の結婚はそのような側面が弱まり、結婚の「私性」が強まったと解釈することができよう。

今日結婚に求められるのはより精神的なもの、あるいは個人的なものとなっており、そのことは配偶者選択の際の主体性の高まりに表れている。すなわち、恋愛結婚を望む者の比率および実際の結婚における恋愛結婚の比率はこの5年間だけでも着実に増加しており、また見合い結婚においてすら最終的には恋愛に基づいた結婚であったとする夫婦が増加している。

未婚化・晩婚化に関しては、このような結婚に対する意識の変化（結婚に対する需要面の変化）とともに、結婚が成立する環境条件（結婚の供給面）が重要である。結婚が形成される前段階として、異性との交際状況をみると、男子で47.3%、女子で36.9%の未婚者が「交際している異性はいない」と回答している。この割合は前回調査の水準から大きく変化していないが、伝統的な「見合い結婚」

が大きく減少するなかで、交際相手がすぐには見付からないという状況が結婚形成の阻害要因の一つとなっている可能性を示唆している。すなわち、配偶者選択が主体的に行われるようになった現在、配偶者候補探しはもっぱら個人に託される行為となり、かえって配偶者選択の範囲が狭まっているのではないだろうか。見合いという伝統的出会いのシステムが崩れ、そうかといって欧米のデート文化のようなシステムも発達してこない現在の我が国では、結婚相手の候補と出会うこと自体が容易でないものと推察される。異性交際の活発化が言われて久しいが、結婚という観点からすると、20代以降の異性との交際のあり方は必ずしも有効に機能しているとは言い難い。

他方、未婚者の希望子ども数についての考え方は、過去3回の調査と比べてやや縮小傾向にあるが(平均希望子ども数は2.2人)、この水準は夫婦が実際に平均的にもつ子ども数の水準とほぼ等しく、現代の未婚者の出生意欲が失われてきているという兆候は見いだしがたい。しかしながら、未婚者の年齢別に見ると年齢が高いほど希望子ども数が少なく、高齢出産を忌避しようとする強い意識が見られ、晩婚化の一層の進展が結果的に将来の夫婦の産む子ども数の減少を生じさせる可能性を示唆している。

Attitudes toward Marriage and the Family among the Unmarried Japanese Youth

Makoto ATOH, Shigesato TAKAHASHI, Eiko NAKANO
Yoshikazu WATANABE, Hiroshi KOJIMA, Ryuichi KANEKO and Fusami MITA

The Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare conducted the Survey on the Attitudes toward Marriage and the Family among the Unmarried Youth as a part of the Tenth Japanese National Fertility Survey on the first of July in 1992. The survey was carried out for the nationally representative sample of 12,394 unmarried Japanese men and women age 18 to 49, which were chosen by two-stage cluster sampling methods. As a universe of sampling clusters, census enumeration districts of the 1990 Population Census were adopted. From the population of clusters, namely about 800 thousand census enumeration districts, 490 districts were systematically sampled. Among the sample, 9,636 unmarried men and women responded satisfactorily (response rate was 77.7%). Major findings of the survey are as follows:

(1) Marriage intentions

Nearly 90% of singles intend to ever marry in their life. But the percentage have decreased somewhat for both males and females since the previous survey. Among those who have marriage intention, about a half prefer delaying marriage to look for an ideal spouse, and the proportion has remarkably increased since the previous survey.

(2) Costs and benefits of marriage

The proportion of those who answered about benefits in marriage is 67% for males and 71% for females. On the other hand, the proportion of those who

answered about benefits of single life is 84% for males and 89% for females irrespective of their marriage intention. Main benefit of marriage is tranquillity of mind and main cost is lack of freedom in life style.

(3) Obstacles to marriage

Nearly 70% of the unmarried answered about obstacles to marriage. Main obstacle is the financial problem for wedding and new life.

(4) Desired marriage types : love match vs. arranged marriage

More than a half, 65% of males and 71% of females, among the unmarried prefer love match as the process of marriage formation, while 33% of males and 28% of females accept arranged marriage by answering "no preference". The percentage of those preferring love match have remarkably increased since the previous survey.

(5) Attitudes toward co-residence with parents after marriage

About 65% of males and 42% of females have intention to live with their own parents sometime after marriage. On the other hand, 58% of females have intention to live with parents-in-law. All these percentages have decreased since the previous survey.

(6) Friends of the opposite sex

About 47% of men and 39% of women do not have association even with a friend of the opposite sex. It is observed that the association affects the intention of marriage especially among those who are aged 25 and over for both males and females.

(7) Desired number of children

The desired number of children for the unmarried women concentrates on two (57%) and three (26%). The mean number of desired family size is 2.2, which is the same as the level of actual family size for the Japanese married couples.

(8) Timing of first marriage

The data from both the Unmarried Youth Survey and the Married Couple Survey have been merged to analyze the timing of first marriage. The expected probability of first marriage by the mid-thirties is 0.77 for males and 0.87 for females. There are differentials in the timing of first marriage by education, mother's employment status, parents' age at marriage, sib size, father's occupation, urban-rural residence and region.